



2017年4月26日
株式会社日立ハイテクノロジーズ
執行役社長 宮崎 正啓
(コード番号: 8036)
(上場取引所: 東)

2017年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

(百万円未満四捨五入)

1. 2017年3月期の連結業績(2016年4月1日～2017年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益※1		EBIT※2		税引前利益		当期利益		親会社株主に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	644,545	2.5	57,272	21.7	53,636	11.3	53,918	11.0	40,164	11.6	40,170	11.6
2016年3月期	628,984	1.5	47,046	△1.4	48,209	7.7	48,566	7.5	35,991	15.6	35,989	15.7

	基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益	親会社株主帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 税引前利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年3月期	292.08	—	11.9	9.6	8.4
2016年3月期	261.68	—	11.6	9.1	7.7

※1 当社は「営業利益」に代え、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費の額を減算して算出した指標である「調整後営業利益」を表示しております。

※2 EBITは、Earnings Before Interest and Taxesの略であり、税引前利益から受取利息及び支払利息を除外した数値であります。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社株主持分	親会社株主持分比率	1株当たり 親会社株主持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	587,751	357,205	356,913	60.7	2,595.18
2016年3月期	531,032	321,054	320,790	60.4	2,332.50

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動に関する キャッシュ・フロー	投資活動に関する キャッシュ・フロー	財務活動に関する キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年3月期	60,519	△28,908	△10,464	189,783
2016年3月期	18,541	6,107	△7,120	169,375

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年3月期	—	25.00	—	40.00	65.00	8,940	24.8	2.9
2017年3月期	—	35.00	—	45.00	80.00	11,002	27.4	3.2
2018年3月期(予想)	—	35.00	—	40.00	75.00		29.5	

3. 2018年3月期の連結業績予想(2017年4月1日～2018年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		調整後 営業利益		EBIT		税引前利益		親会社株主に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 親会社株主に 帰属する当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	330,000	8.3	20,000	△30.0	20,000	△26.7	20,000	△27.1	14,600	△30.1	106.16
通 期	680,000	5.5	46,000	△19.7	46,000	△14.2	46,000	△14.7	35,000	△12.9	254.49

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年3月期の個別業績 (2016年4月1日~2017年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年3月期	419,560	8.2	39,712	40.8	44,025	23.1	33,190	9.4
2016年3月期	387,911	△5.7	28,198	△9.6	35,775	5.2	30,341	17.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2017年3月期	241.33	—
2016年3月期	220.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年3月期	469,617	281,985	60.0	2,050.37
2016年3月期	419,183	262,194	62.5	1,906.44

(参考) 自己資本 2017年3月期 281,985百万円 2016年3月期 262,194百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (2) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	P. 2
(2) 今後の見通し	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

①当連結会計年度の概況

i) 全社の概況

当連結会計年度の経営成績は、売上収益644,545百万円(前連結会計年度(以下、前期)比2.5%増)、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)53,636百万円(前期比11.3%増)、税引前利益53,918百万円(前期比11.0%増)、親会社株主に帰属する当期利益40,170百万円(前期比11.6%増)となりました。

ii) セグメント別の概況

科学・医用システム

科学システム(電子顕微鏡・科学機器)は、新製品の発売があったものの、円高の影響に加え、欧州における大型案件の投資抑制や国内の大学官公庁の予算削減等により減少しました。

バイオ・メディカルは、中国を中心としたアジア市場での需要が堅調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は186,120百万円(前期比5.2%増)、EBITは27,103百万円(前期比2.0%増)となりました。

電子デバイスシステム

プロセス製造装置は、次世代先端プロセス投資やメモリー量産投資が好調に推移したことから大幅に増加しました。

評価装置においても、測長SEM及び外観検査装置の販売が好調に推移し大幅に増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は124,483百万円(前期比21.2%増)、EBITは27,044百万円(前期比76.7%増)となりました。

産業システム

社会インフラは、太陽光EPC案件の立ち上げ等により堅調に推移し増加しました。

産業インフラは、リチウムイオン電池製造装置が堅調に推移したものの自動化設備等の販売減により微減となりました。

ICTソリューションは、車載用ハードディスクドライブの販売減により大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は91,612百万円(前期比7.0%減)、EBITは2,129百万円(前期比88.4%増)となりました。

先端産業部材

工業材料は、米国や中国向けの自動車部品が堅調に推移したものの素材価格低迷の影響により微減となりました。

電子材料は、半導体関連や光通信関連部材が好調に推移したもののスマートフォン関連部材の販売減により減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上収益は250,204百万円(前期比2.6%減)、EBITは2,272百万円(前期比34.3%減)となりました。

②財政状態の概況

i) 資産、負債及び資本の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ56,718百万円増加し、587,751百万円となりました。

流動資産は、現金及び現金同等物が20,408百万円、有価証券及びその他の金融資産が25,039百万円それぞれ増加したこと等により61,394百万円増加しました。

非流動資産は、有価証券及びその他の金融資産が3,491百万円減少したこと等により4,676百万円減少しました。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ20,567百万円増加し、230,546百万円となりました。

流動負債は、営業債務が11,367百万円、未払法人所得税が12,750百万円それぞれ増加したこと等により31,003百万円増加しました。

非流動負債は、その他の金融負債が3,560百万円、退職給付に係る負債が6,961百万円それぞれ減少したこと等により10,436百万円減少しました。

当連結会計年度末における資本は、前連結会計年度末に比べ36,151百万円増加し、357,205百万円となりました。これは主に、利益剰余金が35,233百万円増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における親会社株主持分比率は、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント上昇し60.7%、1株当たり親会社株主持分は262円68銭増加し、2,595円18銭となりました。

ii) キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より20,408百万円増加し、189,783百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動に関するキャッシュ・フロー)

営業活動に関するキャッシュ・フローは、当期利益が増加したこと、営業債権、棚卸資産、営業債務等の運転資金増減による支出が減少したこと、及び法人所得税の支払が減少したこと等により、前連結会計年度(以下、前期)に比べ41,978百万円増加し、60,519百万円の収入となりました。

(投資活動に関するキャッシュ・フロー)

投資活動に関するキャッシュ・フローは、有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還による収入が増加しましたが、定期預金及び預け金の預入が増加したこと等により、前期に比べ35,015百万円減少し、28,908百万円の支出に転じました。

以上により、営業活動に関するキャッシュ・フローと投資活動に関するキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べ6,964百万円増加し、31,612百万円の収入となりました。

(財務活動に関するキャッシュ・フロー)

財務活動に関するキャッシュ・フローは、配当金の支払が増加したこと等により、前期に比べ3,344百万円減少し、10,464百万円の支出となりました。

(2) 今後の見通し

日本では雇用状況改善により個人消費が堅調に推移するとともに企業の設備投資が増加するなど緩やかな景気回復が見込まれます。米国においても雇用の増加を背景に景気の回復が持続すると予想されますが、今後の経済政策の動向には不透明感があります。また欧州では企業収益の改善など緩やかな景気回復が期待されますが、英国のEU離脱決定や反ユーロ派の台頭が不安材料となっています。また中国経済の減速傾向や新興国の財政悪化が懸念されます。

当社を取り巻く事業環境は、科学・医用システム関連市場では、科学システムにおいて電子デバイス関連や環境・新エネルギー分野向けの需要の増加が期待され、バイオ・メディカルにおいては、市場全体は堅調に推移するものの価格競争が厳しくなると予想されます。半導体製造装置市場では、先端ロジック・ファウンドリ及びメモリー向け投資ともに堅調に推移すると予想されますが、一部顧客の投資時期には不透明感があります。産業システム関連市場では、社会インフラ及び産業インフラにおいて設備投資が活発化すると予想されます。先端産業部材関連市場では、低迷していた素材価格は回復傾向にあり、自動車関連部材や光通信部材が堅調に推移すると予想されます。

以上により、当社の2018年3月期連結業績予想は、売上収益680,000百万円、調整後営業利益46,000百万円、EBIT46,000百万円、税引前利益46,000百万円、親会社株主に帰属する当期利益35,000百万円としております。

当社グループでは、2020年に向けてさらなる成長を加速させるため、2016年度から2018年度までの「中期経営戦略」を策定し、事業ポートフォリオ戦略にもとづく具体的な戦略及び施策を展開しています。

今後とも、ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざすとともに、最先端・最前線の事業創造企業としてお客様視点に立ち、顧客及び市場のニーズにスピーディーに対応し、業績予想の達成をめざしていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、グローバル化への対応を目的として、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しております。

3. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	169,375	189,783
営業債権	134,583	146,566
有価証券及びその他の金融資産	6,366	31,405
棚卸資産	93,306	100,851
未収法人所得税	2,299	452
その他の流動資産	5,460	4,109
小計	411,388	473,165
売却目的で保有する資産	383	—
流動資産合計	411,771	473,165
非流動資産		
有形固定資産	70,752	70,806
無形資産	10,330	7,897
持分法で会計処理されている投資	323	383
営業債権	966	994
有価証券及びその他の金融資産	13,977	10,487
繰延税金資産	21,761	22,805
その他の非流動資産	1,152	1,213
非流動資産合計	119,261	114,585
資産合計	531,032	587,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業債務	109,975	121,342
その他の金融負債	16,494	17,202
未払法人所得税	1,149	13,899
未払費用	21,591	24,437
前受金	15,486	18,549
引当金	1,812	1,640
その他の流動負債	1,190	1,631
流動負債合計	167,697	198,700
非流動負債		
その他の金融負債	7,038	3,478
退職給付に係る負債	33,067	26,106
引当金	1,467	1,488
繰延税金負債	87	21
その他の非流動負債	623	752
非流動負債合計	42,282	31,846
負債合計	209,979	230,546
資本の部		
親会社株主持分		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,662	35,662
利益剰余金	267,903	303,136
その他の包括利益累計額	9,636	10,532
自己株式	△349	△356
親会社株主持分合計	320,790	356,913
非支配持分	264	292
資本合計	321,054	357,205
負債及び資本合計	531,032	587,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	628,984	644,545
売上原価	△487,993	△489,780
売上総利益	140,991	154,765
販売費及び一般管理費	△93,945	△97,493
調整後営業利益	47,046	57,272
その他の収益	4,969	680
その他の費用	△2,660	△4,845
営業利益	49,356	53,107
金融収益	312	664
金融費用	△1,510	△276
持分法による投資損益	51	141
受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益	48,209	53,636
受取利息	409	326
支払利息	△52	△43
税引前当期利益	48,566	53,918
法人所得税費用	△12,575	△13,755
当期利益	35,991	40,164
当期利益の帰属：		
親会社株主持分	35,989	40,170
非支配持分	1	△6
合計	35,991	40,164
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益： 基本的及び希薄化後1株当たり親会社株主に 帰属する当期利益(円)	261.68	292.08

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	35,991	40,164
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	△752	2,684
確定給付制度の再測定	△6,951	4,805
純損益に組み替えられない項目合計	△7,704	7,489
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,157	△666
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	1,132	△562
純損益に組み替えられる可能性がある項目合計	△2,025	△1,228
その他の包括利益合計	△9,729	6,260
当期包括利益	26,262	46,424
当期包括利益の帰属：		
親会社株主持分	26,295	46,444
非支配持分	△34	△20
合計	26,262	46,424

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益累計額		
				その他の包括利益を 通じて測定する 金融資産の公正価値 の純変動額	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2015年4月1日	7,938	35,662	239,553	7,133	4,570	7,501
当期利益			35,989			
その他の包括利益				△752	△6,951	△3,122
当期包括利益	—	—	35,989	△752	△6,951	△3,122
自己株式の取得		△0				
配当金			△6,877			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			△763	△5	768	
所有者との取引額合計	—	△0	△7,639	△5	768	—
2016年3月31日	7,938	35,662	267,903	6,375	△1,613	4,379
当期利益			40,170			
その他の包括利益				2,684	4,805	△653
当期包括利益	—	—	40,170	2,684	4,805	△653
自己株式の取得		△0				
配当金			△10,315			
非支配持分の取得及び処分						
利益剰余金への振替			5,378	△5,378		
所有者との取引額合計	—	△0	△4,936	△5,378	—	—
2017年3月31日	7,938	35,662	303,136	3,681	3,191	3,726

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		自己株式	親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動額	その他の 包括利益 累計額合計				
2015年4月1日	△636	18,567	△343	301,378	319	301,696
当期利益		—		35,989	1	35,991
その他の包括利益	1,132	△9,694		△9,694	△35	△9,729
当期包括利益	1,132	△9,694	—	26,295	△34	26,262
自己株式の取得		—	△6	△6		△6
配当金		—		△6,877	△21	△6,898
非支配持分の取得及び処分		—		—		—
利益剰余金への振替		763		—		—
所有者との取引額合計	—	763	△6	△6,883	△21	△6,904
2016年3月31日	496	9,636	△349	320,790	264	321,054
当期利益		—		40,170	△6	40,164
その他の包括利益	△562	6,274		6,274	△14	6,260
当期包括利益	△562	6,274	—	46,444	△20	46,424
自己株式の取得		—	△7	△7		△7
配当金		—		△10,315	△20	△10,335
非支配持分の取得及び処分		—		—	68	68
利益剰余金への振替		△5,378		—		—
所有者との取引額合計	—	△5,378	△7	△10,321	48	△10,273
2017年3月31日	△66	10,532	△356	356,913	292	357,205

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動に関するキャッシュ・フロー		
当期利益	35,991	40,164
当期利益から営業活動に関する キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	10,527	10,525
減損損失	1,889	4,119
法人所得税費用	12,575	13,755
持分法による投資損益	△51	△141
受取利息	△409	△326
受取配当金	△288	△329
支払利息	52	43
有形固定資産、無形資産の売却等損益	△88	327
営業債権の増減	△943	△11,886
棚卸資産の増減	△4,112	△7,318
営業債務の増減	△7,682	11,923
前受金の増減	△2,893	3,070
退職給付に係る負債の増減	△7,989	△5,206
その他	△2,803	4,722
小計	33,775	63,442
利息の受取	406	292
配当金の受取	346	408
利息の支払	△51	△43
法人所得税の支払	△16,201	△5,233
法人所得税の還付	267	1,653
営業活動に関するキャッシュ・フロー	18,541	60,519
投資活動に関するキャッシュ・フロー		
定期預金及び預け金の預入	△97	△37,500
定期預金及び預け金の払戻	12,597	12,500
有形固定資産の取得	△9,138	△10,011
無形資産の取得	△2,099	△2,002
有形固定資産の売却	2,596	616
無形資産の売却	2	231
有価証券及びその他の金融資産の取得	△935	△604
有価証券及びその他の金融資産の売却及び償還	2,531	8,088
連結の範囲の変更に伴う子会社株式の取得 による支出	—	△94
事業譲渡	641	—
その他	9	△132
投資活動に関するキャッシュ・フロー	6,107	△28,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
財務活動に関するキャッシュ・フロー		
非支配持分株主からの払込	—	68
配当金の支払	△6,874	△10,306
非支配持分株主への配当金の支払	△40	△20
自己株式の取得	△6	△7
その他	△199	△199
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△7,120	△10,464
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	△2,095	△739
現金及び現金同等物の増減	15,433	20,408
現金及び現金同等物の期首残高	153,942	169,375
現金及び現金同等物の期末残高	169,375	189,783

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

i) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・商品及びサービスの特性に応じて区分した営業本部を置き、各営業本部は、担当事業について内外一体となった総合戦略を立案し、全世界で事業活動を展開しております。

前連結会計年度において、当社グループは、「電子デバイスシステム」、「ファインテックシステム」、「科学・医用システム」、「産業・ITシステム」、「先端産業部材」の5つを報告セグメントとしておりましたが、「産業・ITシステム」と「ファインテックシステム」の一体運営により、社会・産業インフラ関連事業における事業基盤の強化と深耕を図るため、第1四半期連結会計期間より、「産業システム」に統合しております。これに伴い、報告セグメントを「科学・医用システム」、「電子デバイスシステム」、「産業システム」、「先端産業部材」の4つとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは以下の通りであります。

科学・医用システム

分光光度計・クロマトグラフ・蛍光X線分析・熱分析等の各種分析計測機器、電子顕微鏡、

バイオ関連機器、医用分析装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

電子デバイスシステム

エッチング装置・測長SEM・外観検査装置等の半導体製造装置の製造・販売及び据付・保守サービス 他

産業システム

リチウムイオン電池等の自動組立システム、ハードディスクドライブ、発・変電設備、

設計・製造ソリューション、テレビ会議システムの販売、

計装機器及び関連システム、鉄道関連検測装置、ハードディスク関連製造装置、FA装置、FPD関連製造装置等の製造・販売及び据付・保守サービス 他

先端産業部材

鉄鋼製品、非鉄金属製品、基板材料、合成樹脂、電池用部材、自動車関連部品、シリコンウェーハ、

光通信用部材、光ストレージ部材、半導体等の電子部品、石油製品の販売 他

ii) 報告セグメントの収益及び損益

報告セグメントの収益及び損益は以下の通りであります。セグメント損益は、EBIT(受取利息及び支払利息調整後税引前当期利益)であります。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	176,356	102,424	95,184	254,228	628,192	1,113	△321	628,984
セグメント間の 売上収益	640	287	3,365	2,594	6,886	914	△7,799	—
計	176,997	102,711	98,549	256,822	635,078	2,027	△8,121	628,984
セグメント損益								
EBIT	26,571	15,307	1,130	3,457	46,465	△1,525	3,270	48,209
受取利息(注2)	293	—	—	—	293	—	116	409
支払利息(注2)	—	△287	△136	△335	△757	△6	711	△52
税引前当期利益	26,864	15,020	994	3,122	46,000	△1,531	4,097	48,566

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	調整額	連結財務 諸表計上額
	科学・医用 システム	電子 デバイス システム	産業 システム	先端産業 部材	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	185,415	124,214	88,544	247,149	645,322	969	△1,746	644,545
セグメント間の 売上収益	705	269	3,067	3,056	7,097	913	△8,010	—
計	186,120	124,483	91,612	250,204	652,419	1,882	△9,757	644,545
セグメント損益								
EBIT	27,103	27,044	2,129	2,272	58,548	△1,101	△3,811	53,636
受取利息(注2)	373	—	—	—	373	—	△47	326
支払利息(注2)	—	△5	△109	△206	△319	△7	283	△43
税引前当期利益	27,476	27,039	2,020	2,066	58,602	△1,108	△3,575	53,918

(注1)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、間接補助事業等を含んでおります。

(注2)各事業セグメントにおける受取利息及び支払利息は社内借入金に対する利子であり、社内管理上、純額後の金額にて認識しているため、純額後の金額に応じて受取利息もしくは支払利息として表示しております。また、受取利息及び支払利息の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない本社に係る金額及び社内借入金に対する利子の戻入額であります。

iii) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上収益	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	635,078	652,419
「その他」の区分の売上収益	2,027	1,882
セグメント間取引消去	△7,799	△8,010
その他の調整額(注)	△321	△1,746
連結財務諸表計上額	628,984	644,545

(注)その他の調整額は、管理会計との調整額であります。

(単位：百万円)

セグメント損益(EBIT)	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
報告セグメント計	46,465	58,548
「その他」の区分の損益	△1,525	△1,101
セグメント間取引消去	26	△153
その他の調整額(注)	3,244	△3,658
連結財務諸表計上額	48,209	53,636

(注)その他の調整額は、主に事業セグメントに帰属しない全社損益であります。

iv) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	255,743	249,795
北米	59,205	54,615
欧州	88,342	87,823
アジア	218,863	227,433
(うち、中国大陸)	88,228	84,125
その他	6,831	24,880
合計	628,984	644,545

(注)売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

② 1株当たり情報

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は以下の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	35,989	40,170
基本的加重平均普通株式数(株)	137,531,377	137,529,777
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	261.68	292.08

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益と同一であります。

③重要な後発事象

当社グループは、2017年4月26日開催の取締役会において、以下の通り、英国のOxford Instruments plcとの間で、同社の有する産業計測機事業の一部である原子分光製品（蛍光X線分析装置、磁気誘導計測装置、発光分光分析装置、レーザー誘起ブレイクダウン分光分析装置）の事業（以下、「対象事業」）に関して同社の子会社株式取得及び同社の子会社から事業譲受することを決議し、同日買収契約を締結しました。

i)株式の取得及び事業譲受の理由

当社グループでは、「ハイテク・ソリューション事業におけるグローバルトップをめざす」という企業ビジョンを掲げ、「お客様が最先端・最前線の事業創造企業になっていただくために最大限の貢献をする」ことをミッションとして事業を推進しています。2016年4月には「主力事業で継続的に収益を確保しつつ、次世代につながるリソース増強・投資を推進する」を基本方針とした2018年度までの中期経営戦略を策定し、2020年に向けたさらなる成長の加速を実現するために、具体的な戦略及び施策を展開しています。

当社グループの主力事業である科学システム事業では、中期経営戦略のもと「科学機器のグローバルメジャープレーヤーをめざす」を事業ビジョンとし、自社開発はもとよりアライアンス、M&Aで技術・製品・販売網の強化を推進しています。

同社はOxford Universityからスピアウトした分析装置のグローバル企業です。この度、当社グループは同社から対象事業を取得することについて合意しました。

同社が製造・販売する原子分光製品にはベンチトップ型とハンドヘルド型があり幅広いラインアップを有しています。特にハンドヘルド型や持運び可能な可搬型装置は幅広い分野で現場の品質管理ツールとしての活用が拡大しています。一方、当社グループの科学システム事業ではベンチトップ型の原子分光製品に強みを有しており、今回の対象事業の取得により、同社が強みを有するハンドヘルド型の原子分光製品を組み合わせたラインアップ強化により、実験室での精密分析から現場での分析までさまざまな試料形態や測定シーンなどのニーズにお応えすることが可能になります。また同社が構築したワールドワイドでの販売ネットワークが当社グループに加わることで、さらなる販売体制の強化が図れます。

ii)持分比率

対象事業に属する同社子会社の株式を100%取得します。

iii)取得価額

80百万ポンド（約11,200百万円）※

※上記取得価額は事業価値評価金額であり、取引実行時に純有利子負債及び運転資金等の価格調整を行う予定です。また、円貨額は2017年3月末日の為替レート（1ポンド=140円）により換算しております。

iv)株式の取得及び事業の譲受実行日

2017年7月3日（予定）※

※本件株式取得及び事業譲受の完了は、同社による同社グループ子会社に関する組織再編、また各国独占禁止法及び投資規制法に関する必要な行政当局の認可の取得及び届出の完了後を予定しております。

なお、株式の取得及び事業の譲受実行日における取得資産及び引受負債の公正価値の計算が未了のため財務上の影響等は記載しておりません。